

分科会予算調査報告書(平成29年度当初予算)

平成27年度決算審査評価事業

(総務生活分科会 No.1)

(所属課, 事業コード) 事業名	(財政課, 5507) ふるさと納税推進事業 ※財政事務経費 (財政課, 2112) から分離		
予算額	平成27年度	8,462千円	
	平成28年度	23,808千円	前年度比 15,346千円 増
	平成29年度	103,321千円	前年度比 79,513千円 増
決算評価	拡充		
<p>【予算増減理由】</p> <p><目的に対する予算の必要性></p> <p>自主財源確保はもとより、地元産業の活性化、交流人口増、市の魅力度向上のため にふるさと納税制度を活用することは有効である。近年、全国で高額な返礼品など による自治体間競争が過熱しており、ふるさと納税本来の趣旨を逸脱しているとの指摘 もあるが、ルールに則り事業を推進していくことは必要である。</p> <p>【決算審査における検討点、争点】</p> <p><事業目的に対する内容の造り込み></p> <p>業務を一括して代行業者に委託しているが、業者任せにせず、職員一人ひとりが目 的達成のために努力することが必要である。また、鹿嶋市民が他自治体へ寄附するこ とによる税収減を踏まえて目標金額を設定すべきである。</p> <p>【予算に生かされた点】</p> <p><得ようとする効果、改善が見込まれる点></p> <p>地元特産品の掘り起しやPRに加え、鹿島アントラーズの活躍などにより、市の認 知度向上が期待される。全国的に増加傾向にあるふるさと納税を活用し、更に市の魅 力度向上、歳入増を目指して事業を推進していくべきである。</p> <p>【調査結果】</p> <p>これまでの実績を踏まえ、寄附金額増を見込んだ予算となっているが、税収減を的 確に把握し、今後の取り組みに活かすべきである。また、市職員が中心となり、農業 や商工業担当課とも連携しながら、事業を充実していくことを望む。</p>			